



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 事業所等は、消火訓練など実施して火災の認識をし、火災件数が減少していく。
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防法等に基づく事業である。 消防責任は市町村にある。 火災に対する市民のニーズは高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	火災防ぎよ, 火災原因調査等の質の向上及び火災予防, 被害の軽減を図る。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	職員の事務処理能力及び災害活動の質の向上が図れた。また, 消防本部のホームページ, 広報誌, 防災行政無線等により火災予防PR, 災害警戒情報, 火災件数等を幅広く市民に周知させる。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  火災予防広報及び警戒広報を実施することにより, 強風時の焚き火実施者の抑止及び減少, 火災発生件数の減少や放火に対する抑止効果が考えられる。 現場に出動する際の地理(場所)の把握及び火災時に使用する防火水槽及び消火栓等の水利を職員一人一人が調査し, 把握に努めている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 市民へ火の取り扱いについて認識してもらおう。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 火の元の点検, 焚き火後の始末等を確実に行う。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 前年度においても火災予防広報等を実施したが, 改善は見られなかった。
④取組状況 事業所及び一般市民に対し防火講話, 消火訓練, PRを行い火災件数を軽減する。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消防組織法に基づく任務であるので, 休止・廃止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防責任は市町村にあり, 市民の安全・安心を確保するためには, 必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	消防本部 岩間消防署
課長名	署長 深作 孝一
担当者名	係長 藤枝誠一

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 2

事務事業名	消防定例事務事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	—			部内優先順位	順位	事業数
総合計画体系	政策	4. 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】	新規・継続	新規・継続	継続	補助率	消防本部 総務課	9		
	小政策	2. さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度						
	施策	1. 消防・防災	昭和51年度	継続事業						
	小施策	1. 消防体制の充実	共催者・関係団体							
予算科目	会計	款	目	細目名	関連計画	消防本部 総務課				
		消防費	消防費	常備消防費	給与・職員手当	根拠法令	笠間市消防署に関する規程、笠間市職員の人事評価に関する規程			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
財政逼迫の折、庁舎、備品等をなるべく長期間使用可能な状態に維持すべく、適宜点検等を実施している。資機材の管理運用については、市民の生命・身体・財産を保護する為、常日頃から訓練等を通し各種資機材に精通するとともに、機能の保持に努めている。受付・監視等については、電話又は来客の際等に不愉快な思いをさせないよう身なりを正し、電話対応の際は自分の氏名を名乗る等接遇を重視し、不審者等が侵入することのないよう監視に当たっている。人事評価については、各職員の能力及び勤務実	庁舎、備品等をなるべく長期間使用可能な状態に維持すべく、適宜点検等を実施し管理運用する。 上記と同様。	月裁定1回の備品・庁舎の管理を必ず行えるようにする。 上記と同様。	(予算額)
当年度計画			
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	一般市民への対応	単位
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	職員の能力向上及び市民の安全確保	⑤成果指標	現場での故障	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・消防庁舎、備品の維持管理の実施 ・消防用資機材等の管理運用 ・人事評価に関すること ・各種受付・監視等の徹底 ・大規模災害時の各部署との連携を円滑化	⑥活動指標	庁舎、備品の維持管理 資器材の管理運用	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	9.45 70,875	7.56 56,700	7.56 56,700	7.56 56,700	7.56 56,700	7.56 56,700	7.56 56,700	7.56 56,700	7.56 56,700	7.56 56,700	7.56 56,700	7.56 56,700	7.56 56,700		
時間外		千円																
嘱託臨時		千円																
他課の協力分		千円																
人件費計(イ)		千円	70,875	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	70,875	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標	庁舎、備品の維持管理	回	12	12	0	0	0	0	0	0								
	資器材の管理運用	回	1,199	1,199	0	0	0	0	0	0								
対象指標	一般市民への対応																	
成果指標	現場での故障	回	0	0														
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
			円	0	0	0	0	0	0	0								
			円															

活動指標については、すべて勤務員が勤務時間内に実施。

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 現在消防行政は、東日本大震災等続発する大災害により、市民から重大な関心が寄せられ、その期待も日増しに高まっている。しかし、震災による庁舎損壊、その他の震災復興事業により財政逼迫等財政環境が悪化している。さらに市民ニーズの多様化、都市化による地域連帯の希薄化により、業務が過大となっている。今後厳しい状況の中、どのように市民ニーズに応えるかが課題である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	既存の庁舎を長年維持させるためには、定期的に補修する必要がある。また、資器材の管理運用については、消防力を維持するため定期的に点検・訓練は継続する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	自ら定期点検を行うことで早期に不具合箇所の修繕が可能となり庁舎の老朽化防止及び消防力の維持につながった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	確実な自己点検で最小限の費用により、効率よく補修箇所が重大なダメージを受けるのを未然に防ぎ修繕が出来た。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	人災、自然災害を問わず多様化する災害に備え、庁舎管理、資器材等の運用管理は重要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
省エネ等により経費削減の励行、日常の資器材の点検整備の実施により、資器材の修繕費の節約等を実施する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
定期的に署内での検討及び教養が課題となる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
現場出場後の反省検討会等により職員のスキルアップが認められる。また、資器材の点検、早期補修により経費削減がなされており、効果が認められる。
④取組状況
照明の節約等により光熱費削減につながっている。また資器材については、定期の点検のほか、適宜点検整備しており、経費削減、現場活動時の安全性の向上に貢献している。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 円滑な現場活動が困難になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多種多様化する災害及び地震等に備え、庁舎の管理、消防資器材等の運用管理は必要不可欠である。また、財政逼迫の資器材等の更新が困難である為、職員意識の向上とスキルアップが要求される。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民の生命・身体・財産を守る為、水利不足箇所にあつては設置数を増やす必要がある。
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	市民の生命・身体・財産を火災から守る為、点検管理が必要である。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	消防署と消防団が連携し、調査・点検する。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	当務職員で点検を実施し、消防水利台帳で効率よく管理している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水利の点検を実施し、消防水利台帳で管理するとともに、水利不足箇所を確認して増加してもらう必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 市民の生命・身体・財産を守る為、水利の点検は、当務職員及び警防課と連携をとって実施する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 お互いのスケジュール調整を行い、効率的に点検を実施する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 貯水槽及び消火栓点検を年度内で実施するのが難しい傾向にある。
④取組状況 水利が不足している箇所があるので、設置個数を増加して、火災が発生しても対応できるよう消防の業務にあたる。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 常時消防水利を使用できるよう維持することは重要である。火災発生時、早期鎮圧を図るために今後も計画的に点検を行う。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
救急車適正利用の政府からの広報やポスターなどで岩間管内は減少傾向だった救急件数だが、東日本大震災等の災害により今年度は増加した。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	傷病者を緊急に医療機関への搬送が必要な際、救急隊により適切な応急処置を実施し、重篤な状態に陥るのを未然に防ぐ。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	普段より救急活動の訓練を実施、救急技術のスキルアップにつながっている。 救急隊員が行った応急処置によって、傷病者が重篤な状態に陥るのを防ぐ事が出来た。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	救急車の適正利用を広報し適正な利用を周知させているが、広報の仕方を変えることで更なる効果が期待できる。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	救急車の適正利用については、広報の仕方を工夫する必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
救急車の適正利用については、市民の理解を得られることが重要である。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
茨城県救急医療情報コントロールセンターなどの病院を紹介してくれる機関を教える。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
救急件数は増加傾向にある。
④取組状況
緊急性が無い場合は自宅の車などで行ってもらっている。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防法令に基づく事業であり、救急隊員の質の向上を図ることは安全・安心なまちづくりにつながる。一方で近年救急車の出動件数が増加し、搬送された人の半数近くが入院必要なしの軽症という現実から、救急車の適正利用をPRL救急医療を安心して利用できるようなまちづくりを目指す。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 女性消防団, 笠間ハートサポーターの協力で人件費を削減できている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	救急業務は救急現場における市民の一次救命処置が重要であり, 処置に関する知識の啓発活動のためには継続的な活動が必要である。
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	普通救命講習会開催の要望は年々減少傾向にある各事業所との連携が必要である。バイスタンダーが増加したことにより, 救命率の向上, 傷病者の容態悪化防止等が図られた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	女性消防団, 笠間ハートサポーターの協力で人件費は削減できた。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  市民の応急手当により救命率向上, 女性消防団, 笠間ハートサポーターの協力で人件費の削減ができたどちらも必要な事業である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 救命講習会の受講者が減少傾向にあるため, 募集方法の改善が必要である。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 広報の工夫, 実施場所・時間帯の融通。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 女性消防団, 笠間ハートサポーターの協力により人件費の削減を図った。
④取組状況 人件費は削除できてきている。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 救急現場に居合わせた者が一次処置をすることは, 救命率の向上を図る上で極めて重要である。そのために多くの住民が救命講習会を受講することが必要となる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 消防法に基づき実施する業務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある <input type="checkbox"/> 向上の余地がない	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある <input type="checkbox"/> 向上の余地がない 多種多様化する救助活動に適用した救助資機材を使用して訓練を実施し、救助技術の向上を図ることで、市民の安心安全に繋がる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 人員が少ないため効率化を図るには新型の資機材が必要である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
		全体総括(振り返り, 反省点) 岩間消防署の救助資機材はほかの署と比べると老朽化が進んでおり、早急な更新が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 資機材点検のさい取り扱い訓練を実施し、現場での活動のスムーズ化をはかる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 訓練の計画を事前に立てる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 訓練の回数は増えてきている。
④取組状況 操法などを実施資機材の取り扱いに取り組んでいる。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 救助隊員が強固な体力と、知識を得るべく日常の訓練は救助現場での救出時間の短縮につながり、住民の安心につながる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	火災予防啓発活動を積極的に実施し防火意識の向上を図るとともに、火災による死傷者や財産の損失を防ぐことを目的とする。また、防火対象物に存在する消防法令違反を是正させ、公共の安全を守ることを目的とする。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない	各事業所等において査察, 自衛消防訓練を実施したことにより防火上の危険箇所の改善や防火意識の向上が図れた。各世帯に住宅用火災警報器の設置啓発, 独居老人への防火診断を実施したことにより, 安全な生活が確保され, 災害による犠牲を未然に防ぐことができた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない	火災予防は一人一人の防火に対する意識が大切で, 防火意識の向上を図るには広報活動や避難訓練などの啓発活動が重要であることから, 広報費や訓練増加により人件費が増加することが考えられる。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)		
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		市民を火災等の災害から守るための火災予防活動は, 災害に強い安全で明るい街づくりに必要な不可欠な事業であり, さらに継続する必要がある。また, 住宅用火災警報器の設置促進を図り死傷者の減少に努める。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	立入検査の件数を増やす。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	勉強会等を行い各職員の知識の向上。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	勉強会を行い知識の向上に勤めた。
④取組状況	勉強会を定期的に行えるよう, 検討中。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民を火災等の災害から守る為の予防活動は, 安全で安心なまちづくりを目指すうえで重要である。また, 防火対象物の立入検査を行い違反物件に対しては強固な姿勢で是正を促していく。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 笠間、友部、岩間が笠間市に合併し、それぞれ地区の師団制を廃止し笠間市消防団名称が変更になる。
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防組織法, 笠間市消防警防規程により連絡協力を図り, 災害対応の万全を期すため, 消防団と消防署の連絡強化を図ることは必要不可欠である。
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種訓練指導を実施することにより, 署員と団員の信頼関係が築かれ, 活動方針の統一化, 団員の知識及び技術の向上がなされ, しいては被害の軽減に繋がる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	各種災害対応の際は, 消防力の向上が図られ, 最小出動分団で対応可能になり人件費の削減に繋がる。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  事務所等の防火意識の高揚を図り, 自身の火災予防を徹底させる。 また, 消防団との連携を密にし, 各種訓練を通じ, 災害現場での協力体制を強固にして被害の軽減を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 訓練指導及びポンプ操法指導は, 消防団の幹部が中心となり指導すればより良い結果がでる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ポンプ操法の訓練は, 笠間, 友部, 岩間の消防団で行い, ポンプ操法大会は各地区から選抜して各1チームを出す。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 前年度までの訓練指導及びポンプ操法指導は東日本大震災により, 訓練不足であった。
④取組状況 消防署と消防団が一致団結し, 訓練及び防災体制の充実を図り, 災害を軽減する。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 火災現場での活動が, 円滑に行えない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 あらゆる災害に対応する為, 消防団と一体となり訓練を行うことは, 被害を最小限に留めるためにも必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>幼少期からの防火意識付けは重要である。さらに保護者に対しても防火意識が波及し、市民全体への波及効果が期待される。昨今、テレビ等での番組ではあまり幼少年向けの、防火意識の高揚を目的とした番組は放送されていないのが現状である。</p>
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①ちびっ子消防隊認定書の交付式等, 直接的に職員げ児童と対話することにより, 防火意識を高める必要がある。 ②災害に強い町づくりという観点から, 幼少期より防火意識を植え付けさせる。
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	③児童の送迎等の問題により, 自動車等の通行が多く安全なる誘導には的確な実施が必要である。 ④防火パレードを実施することにより, 市民に対しても防火をアピール出来た。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	④事業費は掛からない。 ⑤事業費が掛からない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  空閑市民と直接対話指導することにより, 総合計画に基づき, 災害に強い町づくりを構築することに繋がる。火災予防PRを規模拡大していく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 現在は防火講話・ちびっ子消防隊認定式・避難訓練・写真撮影等で終了となるが, 幼年ちびっ子消防隊とともに笠間市民に対して, 防火パレードを実施, また, イベント等で防火チラシ等を配布し, 火災予防をPRすることにより, 市民・各世帯の防火意識の高揚に繋がり「災害に強い町」となって行く。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 市内幼稚園、保育所においては各地区でパレードを実施していたが、送迎の問題でパレードが縮小傾向にあるので全幼稚園、保育所児童が参集できる場所を確保し、イベント、パレード等を実施する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 現在パレードは年1回実施し、市内を歩き火災予防をPRしている。また、各幼稚園、保育所に出向し、ちびっ子消防隊認定式を実施している。
④取組状況 幼年消防隊が火災予防の街頭PRをすることにより、市民の火災予防に対する関心が高まる。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 幼年期の防火意識の低下。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 幼年期から防火に対し、意識付けすることは、近年非常に重要な課題である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	